

持続可能な森林づくりに向けた先導的な取組 管内32市町村とともに進める森林づくり

中部森林管理局 岐阜森林管理署

はじめに

岐阜森林管理署は、岐阜県内の飛騨川、長良川、揖斐川の3流域にまたがる約4万haの森林を管理経営しています。管内の地方公共団体数は、国有林を有する市町村に限っても10、全体では32市町村と、非常に多いのが特徴です。

管内の森林は、御嶽山をはじめとする高山帯から、県都周辺の都市近郊林まで、地形や気象、植生等において、多



写真1 優良コンテナ苗の普及に向けたシンポジウム (H31.8.21)



様性に富んでいます。そのため、地域住民が森林に対して期待する内容やイメージも、実に多岐にわたっています。

岐阜森林管理署では、森林に対する地域住民の様々な期待や要望を受けて、国有林が有する技術力や資源を活用して、管内市町村に対し先導的な役割を示すため、以下のような取組を行っています。

コンテナ苗の普及に向けた取組



「伐って、使って、植える」という持続可能な森林づくりに向けて主伐・再造林が進められる中、低コスト造林の有効なツールとなり得る「コンテナ苗」の普及が求められています。中部森林管理局管内の国有林では、新植時におけるコンテナ苗利用率はすでに8割を超えています。岐阜県内の民有林では1割程度にとどまっております。その普及は十分ではありません。また、岐阜県は森林の約6割が傾斜30度以上の急傾斜地にあることに加え、人工林の樹種構

管内概要

岐阜森林管理署は、飛騨川、長良川、揖斐川の3流域を含む32市町村にまたがる39,497haを管理経営しています。

飛騨川流域は、人工林が森林面積の70%を占め、スギ、ヒノキ、カラマツ等が主体となっており、天然林はコメツガ、シラベ、トウヒ等の針葉樹林、ナラ、カンバ等の広葉樹林が各半分を占めています。

長良川流域は、人工林が58%、天然林が42%、人工林はスギが29%、ヒノキが59%を占めており、長良川の源流部と都市近郊に点在しています。

揖斐川流域は、ブナ、ナラ等の天然林が89%を占め、人工林は48%をヒノキが、39%をスギが占めています。

また、管内は、貴重な森林生態系が含まれる北アルプスをはじめとする3,000m級の山脈を擁し、西に揖斐関ヶ原養老国定公園、中央に飛騨木曽川国定公園、北西に御嶽山県立自然公園、位山丹山県立自然公園などを有しており、国定公園、県立自然公園の合計指定面積が10,065haと大きいのが特徴です。



署の基礎データ

所在地	岐阜県下呂市小坂町大島 1643-2
区域面積	558,761ha
うち森林面積	429,145ha (森林率 77%)
国有林	39,526ha (国有林率 9.2%)
管轄区の関係市町村	13市18町1村 (岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町、大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、坂祝町、とみかちょう、かわべちょう、しろうちょう、やおつちょう、しらかわちょう、ひがしらかわちょう、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、下呂市)

成は、スギが122千haであるのに対して、ヒノキが209千haとヒノキ林が多いという特徴があります。これらの立地条件と樹種特性を加味した低コスト再造林技術の確立が求められています。そのため、岐阜森林管理署におい

ては、岐阜県森林研究所と協力し、平成26年度から優良ヒノキコンテナ苗の普及に向けた実証試験を共同で重ね、毎年、関係者による検討会を実施してきました。平成30年度は、試験研究を重ねて5年目になることから、優良ヒノキ

コンテナ苗の開発と普及をテーマにシンポジウムを開催したところで【写真1】。

伐採・造林一貫作業システムに関する取組

林業の成長産業化を推進する上で、民有林・国有林を問わず、再造林コストの縮減は不可避の課題です。中部森林管理局管内では、全国の各森林管理局と同様、伐採・造林一貫作業システムの積極的な導入に取り組み、平成30年度には植栽面積の約25%においてこのシステムを取り入れています。

そのような中、岐阜森林管理署では、伐採・造林一貫作業システムの導入に平成29年度から取り組んでおり、平成30年度は管内の七宗町上麻生地区森林共同施業団地に設定されているケーススタディ地区（事例研究地区）において、取組を行いました。

他方、岐阜県内の民有林においては、



写真2 伐採・造林一貫作業システム勉強会（H30.7.24）

搬出間伐により木材生産量が着実に増加している一方で、植栽後の鳥獣害が心配であること、収益が十分に見込めないことなどを理由に、主伐・再造林の取組が進んでいません。そのため、当ケーススタディ地区において、労働投入量の縮減（低コスト生産・造林）を目指した勉強会を実施することとし、民有林関係者（森林施業プランナー、林業普及指導員等）を広く含めた現地検討、意見交換等を行いました【写真2】。

ニホンジカ 食害防除対策に向けた取組

伐採跡地や造林されたばかりの幼齢造林地などはニホンジカが集まりやすく、植栽された苗木への被害の広がりが主伐・再造林の大きな障害となっています。そのような中、前述のケーススタディ地区において、主に市町村の林務、鳥獣害対策担当者を対象としたニホンジカ食害防除対策検討会を、森



写真3 ニホンジカ食害防除対策検討会（H31.11.15）

林技術・支援センターと協力して開催しました。ニホンジカ食害防除対策には決定打といえるものがないのが現状ですが、「防除」と「捕獲」、いわば守りと攻めの効果的な組合せによる取組などを、民国の関係者が知恵を出し合い、地域一体となったニホンジカ対策を推進していくことが重要と考えています【写真3】。

豚コレラウイルス 拡散防止に向けた取組

平成30年9月に岐阜市内の養豚場で感染が確認された家畜伝染病「豚コレラ」は、養豚業者のみならず、各関係機関により全力の対応が行われています。岐阜県及び関係市町村では、ウイルス拡散防止の様々な対策を講じています。岐阜森林管理署においても署と現場が一丸となり、関係機関への協力を進めています。

第一発見現場に近い岐阜市の金華山



写真4 ブラシ、消毒剤の設置（金華山国有林）

国有林では、日々多くの登山者が訪れるため、登山口に靴の裏に付いた泥を払うためのブラシと、スプレー式の消毒剤を配備しました【写真4】。

また、美濃市の古城山国有林では野生のイノシシによるウイルス拡散を防ぐため、イノシシの移動防止柵設置に向けての協力を進めました。関係機関との現地立会いや条件整備等を迅速に行ったことにより、移動防止柵を早期に設置することができました【写真5】。

おわりに

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の国会審議や、森林経営管理法の施行など、地域の森林づくりを取り巻く環境は、大きく動いています。

そのような激動の時代においても、岐阜森林管理署では、地域住民の様々なニーズにこれまで以上に耳を傾け、管内32市町村とともに今後も地域の森林づくりに取り組んでいきます。



写真5 イノシシ移動防止柵の設置（古城山国有林）